

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社デイ・シー

上場取引所 東

コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田峠 宏司

TEL 044-223-4751

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,365	—	248	—	458	—	△133	—
20年3月期第2四半期	23,464	5.9	611	△39.4	688	△41.5	417	△41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3.91	—
20年3月期第2四半期	12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	51,367	—	20,560	—	40.1	597.45	—	597.45
20年3月期	50,892	—	21,221	—	41.0	612.46	—	612.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,596百万円 20年3月期 20,857百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	8.5	300	△72.6	600	△49.5	△550	—	△16.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,587,433株 20年3月期 34,148,410株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 112,699株 20年3月期 93,631株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,099,809株 20年3月期第2四半期 34,043,905株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、鋼材など素材価格の高騰や原油価格の高止まりに加え、米国大手証券会社の破綻をきっかけとした世界経済の冷え込みによって、景気は減速傾向のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、改正建築基準法の影響による需要の落ち込みは回復基調にあるものの、鋼材の高騰による建築計画の見直しや民間設備投資等の見送りなど、全体として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」で掲げた基本方針に基づき、営業力の強化、物流の効率化並びに製造原価の削減など収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は23,365百万円、営業利益は248百万円、経常利益は458百万円、四半期純損失は133百万円となりました。

事業のセグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

当事業におきましては、製造設備の老朽化対策工事等の実施、石炭等燃料費の高騰及び耐用年数変更による減価償却費の増加により製造原価が高んだものの、販売価格の適正化並びに販売数量の確保に鋭意取り組んだ結果、売上高は6,651百万円、営業利益は281百万円となりました。

2. 骨材事業

当事業におきましては、東京国際空港（羽田空港）再拡張工事に伴い、土木用骨材は好調のまま推移いたしましたものの、生コンクリート用骨材は、建設需要の減少により低調のまま推移しました。この結果、売上高は5,352百万円、営業損失は7百万円となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土及び可燃性廃棄物の収集力の強化を図ったことにより、取扱数量が増加しました。この結果、売上高は3,273百万円、営業利益は254百万円となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に鋭意取り組んだ結果、売上高は410百万円、営業利益は223百万円となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、建設需要の低迷により、販売数量は減少しました。また、コンクリート二次製品事業におきましても、住宅着工件数の減少に伴い化粧ブロックの販売数量が減少しました。この結果、売上高は6,304百万円、営業損失は202百万円となりました。

6. 管路事業

当事業におきましては、建設需要の低迷より販売数量が減少したことに加え、販売価格も下落した結果、売上高は1,269百万円、営業損失は248百万円となりました。

7. その他事業

当第2四半期連結累計期間より三協マテリアル㈱が新たに連結対象子会社に含まれたことに伴い、「その他事業」を追加いたしました。当事業におきましては、建設用資材等の販売並びに建設工事に関するコンサルタント業務を主力として行っております。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を「その他事業」の区分に変更しました。当第2四半期連結累計期間の売上高は103百万円、営業損失は59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ474百万円増加し、51,367百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加707百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,135百万円増加し、30,806百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加940百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ661百万円減少し、20,560百万円となりました。その主な要因は、少数株主持分の減少400百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,293百万円であります。
その主なものは、減価償却費1,241百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,267百万円であります。
その主なものは、有形固定資産の取得による支出2,066百万円によるものであります

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、793百万円であります。
その主なものは、借入金の純減額655百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、通期及び個別の業績予想の見直しを行っております。
詳細については、平成20年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益（損失）は、それぞれ8百万円減少（増加）しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ178百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877	2,643
受取手形及び売掛金	11,631	10,923
商品及び製品	1,752	1,499
仕掛品	42	19
原材料及び貯蔵品	856	990
その他	493	637
貸倒引当金	△111	△101
流動資産合計	16,541	16,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,612	7,342
機械装置及び運搬具(純額)	6,372	6,355
土地	9,447	9,135
建設仮勘定	1,105	1,073
その他(純額)	232	215
有形固定資産合計	24,770	24,121
無形固定資産		
のれん	399	—
その他	2,616	2,685
無形固定資産合計	3,016	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	5,794	6,239
その他	1,382	1,373
貸倒引当金	△134	△138
投資損失引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,039	7,472
固定資産合計	34,825	34,280
資産合計	51,367	50,892

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,817	5,877
短期借入金	8,627	11,843
未払法人税等	293	115
引当金	111	176
その他	3,454	3,155
流動負債合計	19,303	21,168
固定負債		
長期借入金	5,463	2,074
退職給付引当金	1,427	1,388
その他の引当金	461	550
負ののれん	1,971	2,110
その他	2,178	2,379
固定負債合計	11,502	8,502
負債合計	30,806	29,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,043	4,909
利益剰余金	10,971	11,241
自己株式	△33	△28
株主資本合計	19,994	20,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,844	1,963
土地再評価差額金	△1,242	△1,242
評価・換算差額等合計	602	720
少数株主持分	△36	364
純資産合計	20,560	21,221
負債純資産合計	51,367	50,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	23,365
売上原価	18,843
売上総利益	4,522
販売費及び一般管理費	4,273
営業利益	248
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	87
負ののれん償却額	232
持分法による投資利益	1
その他	60
営業外収益合計	392
営業外費用	
支払利息	135
その他	47
営業外費用合計	182
経常利益	458
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
その他	4
特別利益合計	19
特別損失	
投資有価証券評価損	239
固定資産除売却損	12
減損損失	3
その他	66
特別損失合計	321
税金等調整前四半期純利益	157
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等調整額	48
法人税等合計	317
少数株主損失(△)	△26
四半期純損失(△)	△133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	157
減価償却費	1,241
負ののれん償却額	△217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	135
持分法による投資損益(△は益)	△1
その他の引当金の増減額(△は減少)	△58
有形固定資産売却損益(△は益)	△1
有形固定資産除却損	12
減損損失	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
為替差損益(△は益)	△2
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	239
売上債権の増減額(△は増加)	△610
たな卸資産の増減額(△は増加)	65
その他の流動資産の増減額(△は増加)	102
未払消費税等の増減額(△は減少)	24
仕入債務の増減額(△は減少)	795
その他の流動負債の増減額(△は減少)	531
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11
預り保証金の増減額(△は減少)	△32
その他	190
小計	2,404
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△133
法人税等の支払額	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,066
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5
子会社株式の取得による支出	△34
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1
長期貸付けによる支出	△0
長期貸付金の回収による収入	3
敷金及び保証金の差入による支出	△16
敷金及び保証金の回収による収入	22
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,717
長期借入れによる収入	4,407
長期借入金の返済による支出	△3,345
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△134
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765
現金及び現金同等物の期首残高	2,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,651	5,352	3,273	410	6,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512	329	102	86	83
計	7,163	5,682	3,376	497	6,388
営業利益(又は営業損失)	281	△7	254	223	△202

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,269	103	23,365	—	23,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,116	(△1,116)	—
計	1,270	103	24,481	(△1,116)	23,365
営業利益(又は営業損失)	△248	△59	241	(7)	248

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の性質等の類似性に基づいて6区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より三協マテリアル㈱を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」を新設いたしました。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を、「その他事業」の区分に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「骨材事業」が84百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業損失は、「骨材事業」が47百万円増加し、「その他事業」が同額減少しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート・コンクリート二次製品事業	生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック他
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

3 ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計処理基準に関する事項の変更)②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が管路事業で8百万円増加しております。

4. 追加情報

3 ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益(又は営業損失)が、セメント関連事業で168百万円、骨材事業で8百万円、管路事業で0百万円それぞれ減少(又は増加)しております。

5. 当第2四半期連結会計期間において、大東コンクリートヒダ興業㈱が連結子会社となったことにより、生コンクリート・コンクリート二次製品事業における資産の金額が323百万円及び管路事業における資産の金額が353百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		23,464	100.0
II 売上原価		19,156	81.6
売上総利益		4,307	18.4
III 販売費及び一般管理費		3,695	15.8
営業利益		611	2.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	10		
2. 受取配当金	85		
3. 持分法による投資利益	24		
4. 負ののれん償却額	96		
5. その他	73	291	1.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	108		
2. その他	106	215	0.9
経常利益		688	2.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	5		
2. 投資有価証券売却益	208		
3. その他	1	214	0.9
VII 特別損失			
1. 固定資産廃却損	15		
2. 減損損失	85		
3. 貸倒引当金繰入	13		
4. その他	2	116	0.4
税金等調整前中間純利益		786	3.4
法人税、住民税及び事業税	315		
法人税等調整額	62	378	1.6
少数株主損失(△)		△9	△0.0
中間純利益		417	1.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	786
減価償却費	972
負ののれん償却額	△96
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	21
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	18
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△430
受取利息及び配当金	△96
支払利息	108
持分法による投資損益 (益: △)	△24
その他引当金の増減額 (減少: △)	△52
有形固定資産売却損益 (益: △)	△5
有形固定資産廃却損	15
減損損失	85
投資有価証券売却損益 (益: △)	△208
為替差損益 (益: △)	1
売上債権の増減額 (増加: △)	△109
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△401
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△62
仕入債務の増減額 (減少: △)	161
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△38
その他流動負債の増減額 (減少: △)	22
預り保証金の増減額 (減少: △)	12
その他	△23
小計	655
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△110
法人税等の支払額	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	272

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,402
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△60
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	231
短期貸付金の純増減額 (増加:△)	△0
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	4
保証金の支払による支出	△61
保証金の回収による収入	218
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	964
長期借入金の返済による支出	△516
社債の償還による支出	△50
配当金の支払額	△204
少数株主への配当金の支払額	△22
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△608
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,064
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,455

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリー ト・コンクリー ト二次製品事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,137	6,342	3,058	428	7,070
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	439	304	70	86	70
計	5,576	6,646	3,128	514	7,141
営業費用	5,543	6,430	2,954	261	7,115
営業利益 (又は営業損失)	33	215	174	253	25

	管路事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,427	23,464	—	23,464
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	970	(970)	—
計	1,427	24,434	(970)	23,464
営業費用	1,469	23,774	(922)	22,852
営業利益 (又は営業損失)	△42	659	(48)	611

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社に海外売上高はありません。